

平成 15年 3月期 決算短信(連結)

上場会社名 THK株式会社

上場取引所東

コード番号 6481

本社所在都道府県

(URL http://www.thk.co.jp/)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 寺町 彰博

問合せ責任者役職名 取締役経営戦略室長 氏名 吉原 光太郎 TEL (03) 5434 - 0300

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 19日

米国会計基準の有無

無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	94,599	5.9	4,893	124.8	4,827	88.8
14年 3月期	89,340	36.3	2,176	91.5	2,557	90.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,891	130.5	15.65	15.12	1.8	2.6	5.1
14年 3月期	820	94.3	6.88		0.8	1.4	2.9

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 12百万円 14年 3月期 8百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 118,990,147 株 14年 3月期 119,355,598 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため、記載をしておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	193,197	102,478	53.0	860.80
14年 3月期	179,705	103,748	57.7	869.20

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 119,015,152 株 14年 3月期 119,361,210 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	16,012	3,909	5,423	72,533
14年 3月期	3,272	7,907	6,930	55,007

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	51,600	4,300	4,300	2,350
通期	104,000	9,000	8,900	4,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円80銭 (予想年間期中平均株式数による)

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照願います。

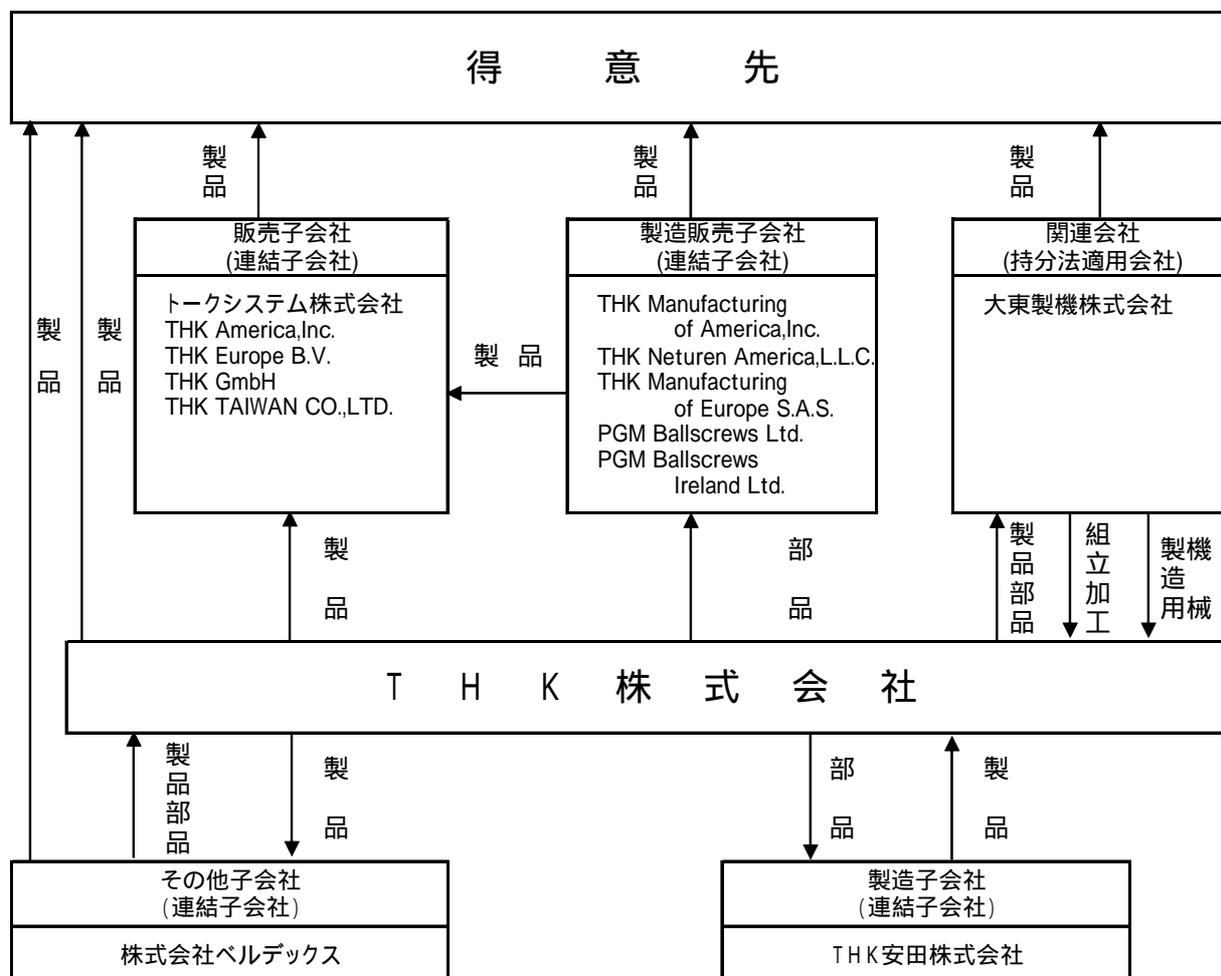
企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 21 社及び関連会社 3 社で構成され、主としてLMシステム、送りねじ類及び特殊軸受等を中心とした機械要素部品の製造・販売を行っております。

製品の製造は、国内においては当社をはじめとしてTHK安田株式会社及び大東製機株式会社等が担当しており、海外においては THK Manufacturing of America,Inc.、PGM Ballscrews Ltd.及び PGM Ballscrews Ireland Ltd.等が担当しております。なお、欧州では初のLMシステムの生産拠点として THK Manufacturing of Europe S.A.S.が平成 13 年 7 月より稼動しております。

当社製品は、国内においては当社をはじめとしてトークシステム株式会社及び大東製機株式会社等の販売網を通じて、海外においては THK America,Inc.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK TAIWAN CO.,LTD.及び当社等の販売網を通じて販売しております。

主要な当社グループ会社の事業系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「LMガイド(直線運動案内:Linear Motion Guide)」における世界のトップメーカーとして、独創的な発想と独自の技術により、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

現在まで当社は、国内 826 件、海外 732 件の特許(出願中を含む)を有するなど、技術の革新に継続的に取り組んでまいりましたが、これからも創造開発型企業としての基本姿勢を貫いていくとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、高い付加価値を持った技術と製品を背景に新規地域・分野を積極的に開拓し、業容の拡大、延いては企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成 3 年 6 月の定時株主総会の承認を経て、1 単位の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしております。

今後も株主層の拡大や市場流動性の向上等を目的に、必要に応じて機動的な施策に努めます。

(4) 目標とする経営指標

当社は、「株主利益の最大化」の観点から、ROE(株主資本利益率)を最も重要な経営指標と捉え、その目標値として 10%を設定いたしております。また、ROEの向上を図るために収益性の観点からは売上高営業利益率 20%を、安全性の観点からは金利変動リスクに備えるために金融収支 0 円をそれぞれ目標といたしております。

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社は、独創的な発想と独自の技術による「LMガイド」を世にない新しいメカニズムとして提案してまいりましたが、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。

一方、海外では、「LMガイド」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。

今後、当社は「LMガイド」を中心とする高付加価値製品の供給により、積極的に海外市場を開拓してまいります。そのために海外での販売体制の強化を進めるとともに、「最適地生産」の考え方に基づき、現地需要にタイムリーに対応できるグローバルの生産体制の構築に注力し、長期的には海外売上高比率を現在の 31.0%から 50%にまで引き上げることを目指します

こうしたグローバルへの展開や新規分野への開拓によるビジネス領域の拡大はもとより、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、工作機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきましては、当社の業績は民間設備投資動向及び工作機械や半導体製造装置等、産業用機器メーカーの生産動向の変動に大きな影響を受けております。

当社では、こうした業績の変動を緩和するために海外展開及び新規分野への展開によりユーザー層の拡大を図っていく方針です。

海外につきましては、主な販売地域は、欧州、北米及びアジアであります。今後、最適地生産の観点から、それらのユーザーに近い地域での生産を拡充することにより、コスト競争力を強化するとともにユーザーに技術力の高さをアピールすることで拡販につなげる方針です。

また、メカトロニクス分野や、住宅・自動車等をはじめとする新規分野、新市場への進出に向けた諸施策も講じてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は、「株主利益の最大化」の観点から、株主に対し経営の透明性を高め、公正な経営を目指しております。現在、取締役会を構成する取締役が 14 名おりますが、現時点では、社外取締役は設置しておりません。しかしながら取締役会に求められている経営監督機能と業務執行機能の分離化の実現と、取締役会の機能をさらに有効に発揮せしめるために、役付取締役を中心とした、経営の最高意思決定機関である「経営会議」を設置しております。

経営会議では、取締役会での必要な情報を担当セクションより収集するとともに、弁護士や公認会計士等の第三者の立場から意見を聴取し、これをもとに議論を行い、意見をまとめております。そしてこの意見をもとに更に取締役会において、議論を諮り、会社としての最終的な意思決定を行っております。また、監査役 4 名で構成する監査役会の機能強化による監督機能の充実にも努めております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続的に検討してまいりますが、当面は、従来の取締役と監査役という枠組みの中でこれまで行ってきた経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。

国内外の関係会社を含めた日常業務の適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する内部監査室を設置しております。当社を含めた国内の関係会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査に関する情報の交換を行っております。当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

経営成績及び財政状態

経営成績

(1)当連結会計年度の業績の概要

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		
	金額	百分比	前期比増減率	金額	百分比	前期比増減率
売上高	89,340	100.0	36.3	94,599	100.0	5.9
営業利益	2,176	2.4	91.5	4,893	5.2	124.8
経常利益	2,557	2.9	90.5	4,827	5.1	88.8
当期純利益	820	0.9	94.3	1,891	2.0	130.5

当期の当社を取り巻く環境は、世界的なデフレ傾向やイラク情勢の悪化などを背景に、株式市場の低迷、個人消費の伸び悩み、さらには設備投資の抑制が続き、総じて厳しい状況で終始いたしました。

こうした厳しい環境下ではありましたが、当期の連結売上高は前期に比べて52億5千9百万円(5.9%)増加し、945億9千9百万円となりました。国内売上高は、産業用ロボットや産業用特殊機械などの一般機械向けやエレクトロニクス向けなど当社の主力需要先において在庫調整が進展し、当用買いを主体に需要が増加したため増収となりました。一方、アジア向けは液晶をはじめとするフラット・パネル・ディスプレイ関連製造装置が牽引役となり増収となりましたが、米国向け、欧州向け共に減収となり、輸出および在外連結子会社を含む海外売上高は減収となりました。

営業利益は前期に比べて27億1千6百万円(124.8%)増加し、48億9千3百万円となりました。海外生産能力の拡充や海外販売体制の強化などの先行費用が発生しましたが、国内売上高の増加による操業度の上昇や生産性の向上によるコストダウン等に努め増益を確保いたしました。

営業外損益では、為替差益の減少により営業外収支が前期の利益から損失へ転じましたが、経常利益は前期に比べて22億7千万円(88.8%)増加し、48億2千7百万円となりました。

当期純利益は投資有価証券の減損や固定資産の除却売却損他を特別損失に12億8千7百万円計上いたしましたが、当社関係会社の株式を一部売却したことによる税務上の調整により法人税等が減少したため、前期に比べて10億7千1百万円(130.5%)増加し、18億9千1百万円となりました。

(参考)単独業績の概要

(単位:百万円、%)

	前事業年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)			当事業年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		
	金額	百分比	前期比増減率	金額	百分比	前期比増減率
売上高	67,344	100.0	43.9	75,921	100.0	12.7
営業利益	2,584	3.8	88.2	6,757	8.9	161.4
経常利益	2,940	4.4	87.2	7,291	9.6	147.9
当期純利益	387	0.5	96.8	4,277	5.6	1,002.9

(2)当連結会計年度のセグメント別の状況

所在地別セグメントの状況は以下の通りです

【日本】

国内経済は依然として低迷を余儀なくされましたが、当社の主力需要先において在庫調整が進んだため、当用買いを主体に需要が増加いたしました。その結果、売上高は前期に比べ77億4千4百万円(12.2%)増加し、710億5千9百万円となりました。営業利益は前期に比べ41億6千6百万円(157.0%)増加し、68億1千9百万円となりました。

【米州】

米州では、医療機器関連、自動車関連向けが比較的堅調に推移し、需要全体も期末にかけて上昇傾向ではあったものの、米州での主要な需要先であるエレクトロニクス関連向けの需要が低迷し、全体としては低調な推移となりました。その結果、売上高は前期に比べ8億9千9百万円(7.7%)減少し、107億3千2百万円となりました。また、米州生産子会社の第二工場の稼働等による先行費用の発生により、6億2千2百万円の営業損失となりました。

【欧州】

欧州では、主要国であるドイツ経済の回復が遅れるなど厳しい経済環境が続き、主力の工作機械を中心に全般的に需要が伸び悩みました。このような環境の中、当社といたしましては、当社製品の採用率の向上や新規顧客の開拓に取り組んでまいりましたが、結果として欧州での売上高は前期に比べ17億4千4百万円減少(13.7%)し、109億8千1百万円となりました。また、仏国での新工場立ち上げや販売人員の拡充による先行費用が発生したこともあり、17億6千8百万円の営業損失となりました。

【アジア他】

アジア他では、第2四半期以降、液晶をはじめとするフラット・パネル・ディスプレイ関連製造装置向けが比較的好調に推移したのに加え、主要な需要先である工作機械向けの需要も増加いたしました。その結果、売上高は前期に比べ1億6千万円(9.6%)増加し、18億2千5百万円となりました。営業利益は前期に比べ7千3百万円増加(1,129.8%)し、6千7百万円と黒字回復いたしました。

(3)当連結会計年度の利益配分に関する事項

当期の利益配当金につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた当期における年間利益配当金は1株につき15円00銭となります。

財政状態

(1)貸借対照表の分析

当連結会計年度の総資産は前期に比べ 134 億 9 千 1 百万円増加し 1,931 億 9 千 7 百万円となりました。現金および預金や売上債権の増加等により、流動資産が前期に比べ 190 億 1 百万円増加したことが主な要因となっております。

負債は前期に比べ 148 億 1 千 9 百万円増加し、904 億 9 百万円となりました。売上の増加に伴い仕入が増加し買入債務が増加したことや、新株予約権付社債を発行したことが主な要因となっております。

資本は前期に比べ 12 億 7 千万円減少し、1,024 億 7 千 8 百万円となりました。円高に伴う為替換算調整勘定の減少と、有価証券の評価差額金の発生が主な要因となっております。

(2)キャッシュ・フロー計算書の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が 27 億 6 千 3 百万円の増加となり、たな卸資産の減少による収入 25 億 2 百万円、仕入債務の増加による収入 52 億 2 千万円、法人税等の前期中間納税額の還付による収入等により 160 億 1 千 2 百万の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

事業資産への投資の継続による固定資産取得のため 47 億 5 千 9 百万円支出いたしました結果、39 億 9 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済や社債の償還があったものの、新株予約権付社債の発行により、54 億 2 千 3 百万円の収入となりました。

(3)キャッシュ・フロー指標の分析

(単位: %、年)

	平成 12 年 3 月	平成 13 年 3 月	平成 14 年 3 月	平成 15 年 3 月
株 主 資 本 比 率	45.0	51.8	57.7	53.0
時価ベースでの株主資本比率	284.4	171.7	166.1	70.2
債 務 償 還 年 数	3.7	2.1	17.3	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	20.2	3.1	18.0

(注) 株主資本比率: 期末株主資本/期末総資産
時価ベースの株主資本比率: 期末株式時価総額/期末総資産
債務償還年数: 期末有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算いたしております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債と受取手形割引高を対象としております。

通期の見通し

(1) 全般的な業績の見通し

平成 16 年 3 月期の業績見通し

(単位:百万円、%)

	連 結			単 独		
	金額	百分比	前期比	金額	百分比	前期比
売 上 高	104,000	100.0	9.9	83,000	100.0	9.3
営 業 利 益	9,000	8.7	83.9	9,000	10.8	33.2
経 常 利 益	8,900	8.6	84.4	9,200	11.1	26.2
当 期 純 利 益	4,850	4.7	156.4	5,200	6.3	21.6

今後の当社を取り巻く経済環境といたしましては、世界経済はイラク戦争後の米国に対する経済的負担の増加など不透明な要因があるものの、全体としては緩やかな回復が予想されます。

一方、国内経済はデフレが持続する中、所得・雇用環境が厳しさを増していることから、消費、設備投資ともに本格的な回復が期待できず、外需依存型の状況が続くと予想されます。

このような経済環境のもと、当社では、次世代製品である「ボールリテーナ入りLMガイドシリーズ」の積極的な製品開発に取り組むとともに、工作機械メーカー、産業用ロボットメーカー、半導体製造装置メーカー等、主力ユーザーへの販売強化を進めてまいります。

平成 16 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、売上高 1,040 億円(対前期比 9.9%増)、連結営業利益 90 億円(対前期比 83.9%増)、連結経常利益 89 億円(対前期比 84.4%増)、連結当期純利益 48 億 5 千万円(対前期比 156.4%増)を見込んでおります。

(2) 通期の利益配分に関する見通し

次期における利益配当金については、1 株につき 15 円 00 銭(中間配当金 7 円 50 銭)を前期に引き続き実施させていただき予定であります。

平成 16 年 3 月期の業績予想におきましては、年平均の外国為替レートを 1 米ドル 120 円、1 ユーロ 131 円を前提にいたしております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	43,368		66,459	
2 受取手形及び売掛金	24,834		35,063	
3 有価証券	9,137		7,003	
4 たな卸資産	26,431		23,747	
5 繰延税金資産	2,521		2,248	
6 短期貸付金	4,214		260	
7 その他	6,575		1,213	
貸倒引当金	470		383	
流動資産合計	116,612	64.9	135,613	70.2
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	27,553		27,405	
減価償却累計額	12,330	15,223	13,252	14,152
(2) 機械装置及び運搬具	59,637		59,659	
減価償却累計額	43,142	16,495	44,367	15,292
(3) 土地		10,253		10,258
(4) 建設仮勘定		587		1,303
(5) その他	7,388		7,776	
減価償却累計額	5,896	1,491	6,391	1,384
有形固定資産合計		44,050		42,390
減価償却累計額				
2 無形固定資産		2,518		1,925
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		10,518		8,511
(2) 繰延税金資産		2,446		2,134
(3) その他		4,227		3,080
貸倒引当金		687		476
投資その他の資産合計		16,505	9.2	13,249
固定資産合計		63,074	35.1	57,566
繰延資産				
繰延資産合計		19	0.0	16
資産合計		179,705	100.0	193,197

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	11,754		16,960	
2 短期借入金	6,551		3,305	
3 一年以内返済予定長期借入金	4,168		2,406	
4 一年以内償還予定社債	8,000		3,443	
5 一年以内償還予定転換社債			13,905	
6 未払法人税等	108		1,668	
7 賞与引当金	1,149		1,243	
8 その他	4,247		5,216	
流動負債合計	35,980	20.0	48,149	24.9
固定負債				
1 社債	18,488		15,000	
2 転換社債	13,905			
3 新株予約権付社債			23,000	
4 長期借入金	4,216		1,192	
5 退職給付引当金	1,345		1,483	
6 役員退職慰労引当金	1,512		1,193	
7 その他	141		389	
固定負債合計	39,609	22.1	42,259	21.9
負債合計	75,590	42.1	90,409	46.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	366	0.2	309	0.2
(資本の部)				
資本金	23,106	12.9		
資本準備金	30,962	17.2		
連結剰余金	48,585	27.0		
その他有価証券評価差額金	45	0.0		
為替換算調整勘定	1,053	0.6		
	103,752	57.7		
自己株式	3	0.0		
資本合計	103,748	57.7		
資本金			23,106	12.0
資本剰余金			30,962	16.0
利益剰余金			48,686	25.2
その他有価証券評価差額金			355	0.2
為替換算調整勘定			481	0.2
			102,881	53.2
自己株式			403	0.2
資本合計			102,478	53.0
負債、少数株主持分及び資本合計	179,705	100.0	193,197	100.0

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
		%			%	
売上高	89,340	100.0	%	94,599	100.0	
売上原価	63,293	70.8		66,646	70.5	
売上総利益	26,046	29.2		27,953	29.5	
販売費及び一般管理費						
1 荷造運搬費	1,740			1,804		
2 広告宣伝費	812			882		
3 貸倒引当金繰入額	416			10		
4 給与及び諸手当	7,497			7,814		
5 賞与引当金繰入額	398			422		
6 退職給付費用	121			146		
7 役員退職慰労引当金繰入額	88			61		
8 賃借料	1,690			1,648		
9 減価償却費	801			780		
10 研究開発費	1,932			2,104		
11 その他	8,368	23,870	26.8	7,384	23,060	24.3
営業利益		2,176	2.4		4,893	5.2
営業外収益						
1 受取利息	298			169		
2 受取配当金	57			49		
3 為替差益	801			351		
4 持分法による投資利益	8					
5 賃貸収入	132			148		
6 雑収入	571	1,869	2.1	507	1,226	1.3
営業外費用						
1 支払利息	1,041			888		
2 社債発行費	95			95		
3 雑損失	350	1,487	1.6	308	1,291	1.4
経常利益		2,557	2.9		4,827	5.1

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		
	金額		構成比	金額		構成比
特別利益			%			%
1 固定資産売却益	45	45	0.0	56	56	0.0
特別損失						
1 固定資産除却売却損	198			459		
2 投資有価証券評価損	875			510		
3 関係会社清算損	466					
4 持分変動損	135			318		
5 その他	93	1,769	2.0		1,287	1.3
税金等調整前当期純利益		833	0.9		3,596	3.8
法人税、住民税及び事業税	268			1,179		
法人税等調整額	(減算) 253	14	0.0	(加算) 593	1,773	1.8
少数株主利益		2	0.0		68	0.0
当期純利益		820	0.9		1,891	2.0

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		49,615		
連結剰余金減少高				
1 配当金	1,790			
2 役員賞与	60			
(うち監査役賞与)	(8)	1,850	()	
当期純利益		820		
連結剰余金期末残高		48,585		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				30,962
資本剰余金期末残高				30,962
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				48,585
利益剰余金増加高				
当期純利益				1,891
利益剰余金減少高				
配当金				1,790
利益剰余金期末残高				48,686

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	833	3,596
2 減価償却費	6,164	6,163
3 固定資産除却売却損益	152	402
4 引当金の増減額	128	390
5 受取利息及び受取配当金	355	218
6 支払利息	1,041	888
7 為替差損益	135	140
8 持分法による投資損益	8	12
9 投資有価証券評価損	875	510
10 非連結子会社清算損	466	
11 持分変動損益	135	318
12 売上債権の増減額	22,138	10,253
13 たな卸資産の増減額	4,697	2,502
14 仕入債務の増減額	15,976	5,220
15 その他	1,285	2,559
小計	18,615	11,170
16 利息及び配当金の受取額	374	220
17 利息の支払額	1,003	902
18 法人税等の支払額()または還付額	14,714	5,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,272	16,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	498	468
2 有価証券の取得による支出	1,999	1,199
3 有価証券の売却による収入	2,063	1,328
4 固定資産の取得による支出	9,225	4,759
5 固定資産の売却による収入	194	148
6 投資有価証券の取得による支出	486	9
7 投資有価証券の売却による収入	888	103
8 貸付けによる支出	663	335
9 貸付金の回収による収入	1,818	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,907	3,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	1,511	2,887
2 長期借入れによる収入	1,210	
3 長期借入金の返済による支出	6,037	4,786
4 社債の発行による収入	15,000	22,904
5 社債の償還による支出		8,000
6 配当金の支払額	1,790	1,790
7 その他	60	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,930	5,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	664	0
現金及び現金同等物の増減額	2,959	17,526
現金及び現金同等物の期首残高	52,047	55,007
現金及び現金同等物の期末残高	55,007	72,533

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13 社

会社名

トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス、THK安田株式会社、
THK Holdings of America,L.L.C.、THK America,Inc.、THK Manufacturing of America,Inc.、
THK Neturen America,L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、
PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO.,LTD.

(2) 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額等)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1 社

会社名 大東製機株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

主要会社名 日本スライド工業株式会社

関連会社

主要会社名 三益エルエムエス株式会社

(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち THK Holdings of America,L.L.C.、THK America,Inc.、THK Manufacturing of America,Inc.、THK Neturen America,L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

会 社 名	資産の評価方法	評価基準
親会社	主として総平均法	原価法
トークシステム株式会社	同 上	同 上
株式会社ベルデックス	主として個別法	同 上
THK安田株式会社	主として総平均法	同 上
THK America,Inc.	先入先出法	低価法
THK Manufacturing of America,Inc.	同 上	同 上
THK Europe B.V.	移動平均法	同 上
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	主として総平均法	原価法
THK GmbH	移動平均法	低価法
PGM Ballscrews Ltd.	先入先出法	同 上
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	同 上	同 上
THK TAIWAN CO.,LTD.	移動平均法	同 上

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

社債発行差金 …………… 社債償還期限までの期間で均等償却しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 当社及び国内連結子会社は、期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …………… 当社は、役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく
期末要支給見積額を計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ取引 …………… 借入金の金利変動

通貨スワップ取引 …………… 外貨建金銭債権

ヘッジ方針

金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジすることを基本としております。また、通貨関連については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略してあります。また、通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略してあります。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 …………… 税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式	6,039	百万円	4,843	百万円
2. 受 取 手 形 割 引 高	1,435	百万円		百万円
3. 保 証 債 務	401	百万円	302	百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び預金勘定	43,368	百万円	66,459	百万円
有価証券勘定	9,137	百万円	7,003	百万円
短期貸付金勘定	4,214	百万円	260	百万円
計	56,720	百万円	73,724	百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	498	百万円	30	百万円
マネー・マネージメントファンド等を除く有価証券	999	百万円	899	百万円
現先を除く短期貸付金	214	百万円	260	百万円
現金及び現金同等物	55,007	百万円	72,533	百万円

2. 重要な非資金取引

	前連結会計年度		当連結会計年度	
転換社債の転換				
転換社債の転換による資本金増加額	30	百万円		百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	30	百万円		百万円
転換による転換社債減少額	61	百万円		百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	68 百万円	54 百万円
減価償却累計額相当額	46 百万円	42 百万円
期末残高相当額	21 百万円	11 百万円
	その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)
取得価額相当額	3,141 百万円	2,901 百万円
減価償却累計額相当額	1,410 百万円	932 百万円
期末残高相当額	1,731 百万円	1,969 百万円
	無形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額	71 百万円	71 百万円
減価償却累計額相当額	19 百万円	33 百万円
期末残高相当額	52 百万円	38 百万円
	合 計	合 計
取得価額相当額	3,281 百万円	3,027 百万円
減価償却累計額相当額	1,476 百万円	1,009 百万円
期末残高相当額	1,805 百万円	2,018 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	1 年 以 内	645 百万円
1 年 超	1,160 百万円	1,411 百万円
合 計	1,805 百万円	2,018 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	697 百万円	666 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	697 百万円	666 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
	未経過リース料	
1 年 以 内	652 百万円	710 百万円
1 年 超	2,343 百万円	1,839 百万円
合 計	2,996 百万円	2,549 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

機械要素部品部門の売上高、営業損益、及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	63,315	11,632	12,726	1,665	89,340		89,340
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,396	190	129		11,716	(11,716)	
計	74,711	11,822	12,856	1,665	101,056	(11,716)	89,340
営 業 費 用	72,058	11,876	13,641	1,672	99,248	(12,084)	87,163
営 業 利 益	2,653	54	785	6	1,807	368	2,176
資 産	154,624	16,218	13,530	1,241	185,616	(5,910)	179,705

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1)米州 …………… 米国等
 - (2)欧州 …………… 独国、英国、蘭国等
 - (3)アジア他 …………… 韓国、台湾等
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,058 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金・短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	71,059	10,732	10,981	1,825	94,599		94,599
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,193	147	97		12,439	(12,439)	
計	83,253	10,880	11,079	1,825	107,039	(12,439)	94,599
営 業 費 用	76,434	11,502	12,848	1,758	102,543	(12,836)	89,706
営 業 利 益	6,819	622	1,768	67	4,495	397	4,893
資 産	173,614	15,830	15,551	1,470	206,466	(13,269)	193,197

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1)米州 …………… 米国等
 - (2)欧州 …………… 独国、英国、蘭国等
 - (3)アジア他 …………… 韓国、台湾等
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(15,879 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金・短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

3.海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	11,629	12,863	5,203	29,695
連 結 売 上 高				89,340
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.0 %	14.4 %	5.8 %	33.2 %

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1)米州 …………… 米国等
 - (2)欧州 …………… 独国、英国、蘭国等
 - (3)アジア他 …………… 韓国、台湾等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	10,775	10,780	7,764	29,319
連 結 売 上 高				94,599
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.4 %	11.4 %	8.2 %	31.0 %

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1)米州 …………… 米国等
 - (2)欧州 …………… 独国、英国、蘭国等
 - (3)アジア他 …………… 韓国、台湾等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

1.親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2.役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	並木章二			当社監査役 並木精密宝石株式会社 代表取締役社長	なし			当社製品の加工等 (注1)	百万円 15	支払手形及び買掛金	百万円

(注) 当社の監査役である並木章二が代表取締役社長を務める、並木精密宝石株式会社との取引については「取引金額」は消費税等抜きで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 並木精密宝石株式会社への加工委託については、他加工業者の見積りを入力し、市場価格を勘案のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

3.子会社等

該当事項はありません。

4.兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

1.親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2.役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	並木章二			当社監査役 並木精密宝石株式会社 代表取締役社長	なし			当社製品の加工等 (注1)	百万円 3	支払手形及び買掛金	百万円 1

(注) 当社の監査役である並木章二が代表取締役社長を務める、並木精密宝石株式会社との取引について、「取引金額」には消費税等は含まれておりませんが、「期末残高」は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 並木精密宝石株式会社への加工委託については、他加工業者の見積りを入手し、市場価格を勘案のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

3.子会社等

該当事項はありません。

4.兄弟会社等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
(繰延税金資産)				
繰越欠損金	1,222	百万円	411	百万円
ソフトウェア	796	百万円	759	百万円
役員退職慰労引当金	635	百万円	485	百万円
投資有価証券評価損	365	百万円	161	百万円
退職給付引当金	365	百万円	465	百万円
貸倒引当金	581	百万円	474	百万円
賞与引当金	271	百万円	408	百万円
たな卸資産評価損	745	百万円	951	百万円
たな卸資産(未実現利益)	842	百万円	690	百万円
未払事業税		百万円	142	百万円
その他	960	百万円	916	百万円
繰延税金資産小計	6,786	百万円	5,867	百万円
評価性引当額	837	百万円	976	百万円
繰延税金資産合計	5,949	百万円	4,891	百万円
(繰延税金負債)				
未収事業税	459	百万円		百万円
特別償却準備金	327	百万円	238	百万円
その他	221	百万円	332	百万円
繰延税金負債合計	1,007	百万円	571	百万円
繰延税金資産の純額	4,941	百万円	4,319	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
法定実効税率	42.1	%	42.1	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	%	1.6	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	%	0.6	%
連結子会社の当期損益	50.2	%	25.6	%
連結子会社及び持分法適用会社への投資関係	110.6	%	21.8	%
住民税均等割	7.0	%	1.7	%
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	9.3	%	0.7	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		%	2.0	%
その他	1.7	%	0.6	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8	%	49.3	%

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が70百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株 式	366	542	176	313	375	61
(2)債 券						
(3)そ の 他	19	28	8	15	20	4
小 計	386	570	184	329	395	66
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株 式	2,738	2,232	506	2,291	1,773	517
(2)債 券						
(3)そ の 他						
小 計	2,738	2,232	506	2,291	1,773	517
合 計	3,125	2,803	321	2,620	2,169	451

(注)当連結会計期間におきまして、その他有価証券で時価のある株式について 510 百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して 50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が 30%以上 50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去 2 期間の業績、並びに過去 24 ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	2,506	2,507
フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,811	3,309
割引金融債	999	899
コマーシャル・ペーパー	999	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175	175
非上場外国債券	1,500	1,500
非上場外国投信	819	286

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

内 容	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1)債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他	2,000			
(2)そ の 他				
合 計	2,000			

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

内 容	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1)債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他	900			
(2)そ の 他				
合 計	900			

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1)退職給付債務	3,802 百万円	4,139 百万円
(2)年金資産	1,801 百万円	1,887 百万円
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,000 百万円	2,251 百万円
(4)未認識数理計算上の差異	654 百万円	767 百万円
(5)退職給付引当金(3)+(4)	1,345 百万円	1,483 百万円

(注)退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

	〔前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
(1)勤務費用	302 百万円	335 百万円
(2)利息費用	91 百万円	89 百万円
(3)期待運用収益	49 百万円	8 百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	25 百万円	67 百万円
(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	370 百万円	483 百万円

(注)国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) 勤務期間定額基準	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) 勤務期間定額基準
(1)退職給付見込額の期間配分方法		
(2)割引率	2.5 %	2.5 %
(3)期待運用収益率	3.0 %	0.5 %
(4)数理計算上の差異の処理年数(注)	10 年	10 年

(注)発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。